記事①

自工会、現金支払い原則に

下請けとの取引

適正化へ自主計画

日本自動車工業会は21日、下請け企業との取引の適正化に向けた自主行動計画の大枠をまとめた。部品メーカーなどに対し手形でなく現金での支払いを原則とするほか、合理的な理由なく仕入れ価格を引き下げないといった取引ルールを徹底する。来年3月をめどに自主計画を策定し、サプライチェーン全体の競争力向上をめざす。

自工会の自主計画は、下請け企業との取引条件の改善を求める政府の要請に応じたもの。現金での支払比率を高めたり、金型の保管費用を自動車メーカーが分担したりして部品メーカーの資金繰りや収益改善につなげる。自動車メーカーと直接取引がある1次サプライヤーを通じて、2次、3次以下の部品メーカーの取引についても適正化をはたらきかける。

9月に世耕弘成経済産業相が自工会に下請け取引の条件改善を要請。公正取引委員会と中小企業庁は12月14日に下請法の運用基準を改定し、下請けへの買いたたきに当たる事例などを厳格化した。トヨタ自動車が下請け代金の支払いを原則現金にする方針を決めるなど、メーカー各社も対応を検討している。

12/22 日経

JX・東燃ゼネ 株主総会で統合承認

国内、当面は1強体制に

出遅れ海外の育成急務

石油元売り首位のJXホールディングスと4位の東燃ゼネラル石油は21日、それぞれ臨時株主総会を開き、経営統合を賛成多数で承認した。2017年4月に国内ガソリン販売でシェア5割を超す巨大な企業が発足する。2位の出光興産と5位の昭和シェル石油の合併は出光創業家の反対で不透明な状況が続く。JX・東燃ゼネと出光・昭シェルの「2強」体制が幕を開けるはずだったが、当面は「1強」が先行することになりそうだ。

臨時株主総会は両社とも午前10時に始まった。JXの総会には780人が出席して1時間50分、東燃ゼネは227人が出席し1時間28分で終えた。経営統合に関する議案はJXが95%以上、東燃ゼネも96%以上の賛成多数で承認された。

あるJXの株主は「業界のリーダーとして安く使いやすいブランドを築いてほしい」(50代女性)と指摘。東燃ゼネの株主からは「(東燃ゼネは)株主還元に前向きだった。配当水準は維持してほしい」(70代男性)といった注文も出た。

JXホールディングスの臨時株主総会に向かう株主ら
(21日、東京都千代田区)

統合で誕生する新会社が抱える課題は、生産効率の改善と出遅れた海外事業の早期育成だ。

ガソリンや軽油など石油4品の1㌔あたりの利益額(14年1月~16年3月)は、東燃ゼネが2・64円でJXが1円程度。米エクソンモービルの経営に学んだ東燃ゼネの方が効率は良く、統合がJXの効率改善につながると期待する声がある。

ただガソリン需要は毎年2~3%ずつ減り、給油所は過去20年で半減。両社で約1万4000カ所の給油所を抱えるが、合理化の具体策はこれから詰めることになる。

新会社は3年で年1000億円以上の統合効果をめざす。市場では「JXは統合を繰り返してきたが、期待通りの効果をあげていない」(SMBC日興証券の塩田英俊氏)と冷めた見方もあり、スピード感のある実績づくりが求められる。

国内では巨人になるJXと東燃ゼネだが、世界の市場では存在感は薄い。両社の販売量(全油種)に占める輸出の割合はいずれも2割以下。海外売上高もまだ少ない。主要な欧米メジャーの時価総額は10兆円を超えるが、両社は合計しても1兆7000億円ほどだ。

JXはベトナムで国営石油会社に出資し、石油製品の販売で組む。東燃ゼネもオーストラリアで石油製品の輸入基地や販売事業への参入をめざす。統合で得る投資余力をどう生かすか。メジャーや中東産油国との競争が待ち受ける。

大手元売り5社のなかで再編から取り残されたコスモエネルギーホールディングス。国内ガソリン販売のシェアは10%程度にとどまる。17年に生産を始めるアラブ首長国連邦(UAE)の新油田などで収益改善を狙うが「国内の精製・販売をどう伸ばすかが大きな課題になる」(国内証券)。

JXと東燃ゼネは来年4月に統合新会社を発足する

(売上高は2016年度見通し)

		売上高	製油所	給油所
①	JXホールディングス	8兆円	7	10,500
	東燃ゼネラル石油	2兆1000億円	4	3,400
②	出光興産	3兆2600億円	3	3,600
	昭和シェル石油	1兆6800億円	4	3,200
③	コスモエネルギーホールディングス	2兆3650億円	3	3,000

12/22 日経

金融庁 業者にダメ出し

はたらく マネー編

金融庁が個人の資産形成に力を入れだした。金融機関の個人投資家を軽んじた販売手法に〝ダメ〟出しする一方、現役世代が毎月一定額の資金を投資しやすい積み立て型NISA（少額投資非課税制度）など優遇措置もとる。

●「個人」保護へ転換

「誤解を与えかねない情報提供を行っている」「顧客本位の観点から懸念される事例も見られた」。9月に同庁が出した金融リポートでは、金融機関へ厳しい指摘が続く。

さらに、10月に発表した今事務年度（7月～来年6月）の金融行政方針でも「手数料収入の増大といった目先の利益を重視し、顧客とともに中長期的に成長していくという経営姿勢が総じて根付いていない」とばっさり。11月には金融審議会の作業部会に、顧客の利益を最優先にした金融商品の販売を促す行動原則案を提示し、来年3月には、施策としてまとめる予定だ。

経済評論家の山崎元さんは、金融庁が個人のためにならない商品に〝ダメ〟出しした評価。「業界の保護から顧客の利益に重心を移した」という。

●背景に少子高齢化

背景には少子高齢化の進展などがある。

1995～2015年の20年で、米国の家計金融資産（2人以上の世帯が保有する預貯金や株式など）は2・32倍に増えた。これは同期間の投資の運用収益が3・11倍に増えたことが大きい。しかし、日本の家計金融資産の伸びは1・15倍と米国の半分。米国は家計の金融資産のうち株式・投資信託（投信）29・0％、現預金13・7％なのに対して、日本は株式・投信14・9％、現預金51・9％と圧倒的に現預金が多い。このことが、伸びの小さい一因と分析。老後の資金を考えると、公的年金などにもおのずと制約があり、勤労世帯の資産を増やす自助努力が大切としている。

また、日本の金融資産の6割は60歳以上の年配層に集中している。これまで投資と縁遠かった高齢者がいきなりリスクの高い投資を始めると、損をする可能性が高い。

金融庁は、安定的な資産形成には、預貯金だけでなく投資などもバランス良く含めることも必要と分析。国内外の株式、債券に分散した長期積み立てを提案している。毎年40万円までの積み立てについては配当や売買益を20年間非課税にする積み立て型NISA制度も提案。与党の税制改正大綱に盛り込まれ、国会を通れば18年に始まる。

だが、一部金融機関の営業姿勢が自社の利益を優先して、個人投資家に不利な商品を販売していると指摘、その結果、投資そのものの印象が悪くなり、資産運用が根付かないことを問題視した。

●高い手数料常態化

リポートは(1)投信(2)貯蓄性保険商品(3)金融機関に運用を任せるファンドラップ――の3商品の問題を指摘した。

投信は米国と比べ、金融機関の手数料は高いが、収益は劣っている。販売手数料は、米国の0・59％に対して日本は3・20％と上回る。一方、過去10年の成績は米国が年率平均5・20％のプラスなのに、日本はマイナス0・11％だ。

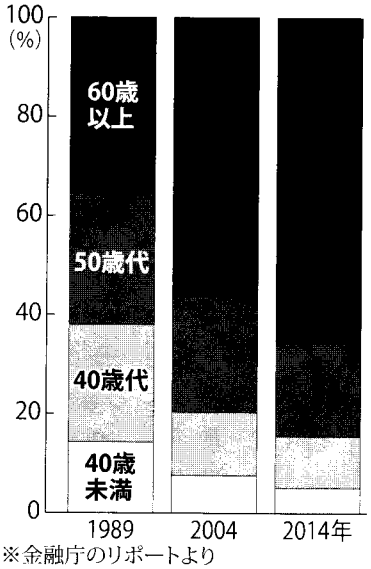
さらに、1人の客に次々と商品を売り買いさせ、手数料を取る回転売買も相当程度行われていると推測した。人気の「毎月分配型」は、高コストなのに元本を削って分配金を出す場合もあり、長期の資産形成には不向きという。米国で規模の大きな投信は、インデックス運用と呼ばれるタイプが多い。これはニューヨークダウなどの指数に連動するもので、仕組みがシンプルなので手数料も安い。また、分配金を毎月出すものは少ない。

貯蓄性保険商品も、内容を複雑にした商品が多く、比較的単純な商品を個々に提供すれば、低コストになると指摘。中にはコストが10年で10％違うものも。ファンドラップも手数料が適正かどうかや、商品選定の透明性などを求めている。

ただ、山崎さんは「リポートが出たとはいえ、手数料で稼げる販売現場は一朝一夕に変わるものでない」とシビアだ。個人の自衛策として、「金融機関のセールストークをうのみにせず、正確な金融知識を持つことが重要。資産運用だけで老後の不安が解消するものではない」とアドバイスした。

【柴沼均】

世代別金融資産分布状況



※金融庁のリポートより

各国の家計金融資産構成比

	米国	英国	日本
現金・預金	13.7	24.4	51.9
保険・年金	31.4	58.8	29.3
株式・投信	29	11.6	14.9
その他	25.8	5.2	3.9

12/19 毎日

自分の意思をはっきり伝える

中学生　藤原　裕香14（東京都目黒区）

日本人は「イエスマン」だと一般的に言われている。最近は、自分の意見を言える人も多くなってきたように思うが、まだまだ相手との関係を気にしてあいまいな返事をする人も多い。

私は先日ある経験をした。友人と話している時、「私これ好きなんだ」と言われ、当たり障りなく「へー、そうなんだ。確かにいいね」と返したら、以後何回も同じ話題を持ち出されることとなった。相手は私も同じ意見だと思ったのだろう。

私たち日本人は、何か意見を言われると一度は肯定的な返事をする。しかし他の人から見れば、お世辞や社交辞令であっても同じ意見だと思えてしまう。日本人同士ならまだしも、外国人は確実にそう受け止めるだろう。

相手をおもんぱかり言わないことは美徳かもしれないが、海外との交流が深まり多様化する社会では、自分の意思をはっきり言うことが重要だ。腹を割って話し合うことで、より良い関係を築けるのではないかと思う。

12/20 毎日

あいさつしないでいいの？

主婦　庄子　都73（仙台市青葉区）

夫婦で東京都内の地下鉄を利用した時のことだ。

ホームで、小学校高学年のグループと隣同士になった。平日の午前のことだ。楽しげに歓談していたので夫が「君たち社会見学？どこに行くのかな？」と誰ともなく声をかけた。一人の男児が口に指でバツを作り、ニコニコしながら黙っている。そこに、すぐ後ろにいた引率の教師と思われる方が、「すみません。外に出たら知らない人に声をかけられても対応しないように指導しているものですから……」と申し訳なさそうに頭を下げた。

あるマンションでは、マンション内で誰ともあいさつしなくていい、ということに決めたというニュースを目にした。

防犯第一で、お隣同士声をかけ合うとか、登校時の子どもに励ましの声をかける姿は、これからは見られなくなるのだろうか。北風が吹き抜けていくような寒々しい気持ちになった。

12/22 毎日

8時間労働の意味は大きい

小学校教員　若林　俊郎33（東京都町田市）

最近、労働問題を扱うニュースが多く、目立つと感じる。特に、長時間労働や過労死・過労自殺についての議論は、テレビやインターネットでも活発になってきていると思う。

労働基準法に規定されている「1日について8時間」という労働時間の上限には、大きな意味が込められていると考える。1日を大きく三つに分け、それぞれを「睡眠」「生活」「労働」の時間として割り振ると、バランスが取れているように見える。労働が8時間を超えれば、他を削らなければならない。睡眠を削れば心身の健康を害する恐れがあり、生活を削れば何のための人生かという問題にぶち当たらざるを得ない。

我々は「命より大切な仕事はない」という言葉を、もっと重く受け止めなければならない。長時間労働によって心身の健康を害されている人は周りにいないだろうか。勤務先が我々の健康を守ってくれるとは限らない今、仕事仲間や家族での目配りが救いの手となり得るのではないだろうか。

12/14 毎日

教育機会確保法が成立

「不登校 理解へ一歩」

経験者ら、多様な学び期待

不登校の児童生徒への支援を前面に打ち出した初の法律「教育機会確保法」が7日、成立した。学校以外で安心して学ぶことができる環境づくりを国や自治体の責務とした。不登校経験者やフリースクールで支援に当たる人々は「大きな一歩」と前向きに受け止める。ただ法律は理念的な内容が中心で、今後は具体的な支援策づくりが課題となる。

「法律を機に『不登校はいけないこと』という社会の受け止め方が変わってほしい」。東京都内のフリースクールに通う相沢まゆさん（18）は期待する。

小学校の頃からいじめなどを理由に何度か不登校を繰り返した。家族や近所の人から「行った方がいい」と促されると、逆に追い詰められた気分になった。ショックだったのは小6の時、友達から千羽鶴をもらったことだ。「不登校は病気なのか。学校に行けない状態の私を肯定してほしかったのに」と思った。

高校を1年で中退した後に通い始めたフリースクールで趣味の音楽を認めてくれる仲間に出会い、救われたという。「自分と同じようにどうしても登校できない子供はいるはず。理解が広がってほしい」と訴える。

今回の法案は超党派の議員連盟が提出したが、文部科学省もこれまでに有識者会議で不登校の子供の支援を話し合ってきた。今年9月には「不登校はどの児童生徒にも起こりうる」「不登校を問題行為とせず、学校・家庭・社会が寄り添って受容の姿勢を持つ」ことなどを基本姿勢とした通知を全国の教育委員会などに出した。学校とフリースクールなどとの連携の意義も強調した。

NPO法人「フリースクール全国ネットワーク」の奥地圭子代表理事は「日本社会の価値観を変える大きな一歩になる」と評価した。「学校も大事だが、学校以外にも道がある方が子供の幸せにつながるという、多様な学びが認められる社会になれば」と期待する。

一方、「不登校・ひきこもりを考える当事者と親の会ネットワーク」などは11月下旬、都内で同法への反対集会を開いた。「不登校が法律で定義され、かえって子供の排除につながる」「不登校を生む学校の環境を改善することが先だ」といった意見が相次いだ。

教育機会確保法の骨子

国や自治体は、全児童生徒が安心して教育が受けられるよう学校環境を確保する
不登校の子供の学校外での学びや心身の状況を把握するために必要な措置を講じる
学校外での多様な学びの重要性に鑑み、休養の必要性を踏まえて必要な情報提供や助言などの措置を講じる
自治体は小中学校に通えなかった人に夜間中学校などへの就学機会を提供する

記事①

12/22毎日

博多暴走

ブレーキ踏まず

アクセル操作記録を解析

暴走したタクシーが福岡市博多区の原三信病院に突っ込み10人が死傷した事故で、事故直前の走行状況を記録するタクシーの「イベント・データ・レコーダー（EDR）」を解析した結果、ブレーキではなくアクセルが踏まれていたことが捜査関係者への取材で分かった。自動車運転処罰法違反（過失致死傷）容疑で送検された運転手の松岡龍生容疑者(64)は「ブレーキを踏んだが止まらなかった」と供述しているが、福岡県警はブレーキとアクセルを踏み間違えた運転ミスが事故原因とほぼ断定し、詳しい経緯を調べている。

EDRはエアバッグが作動する事故が起きた際、直前約5秒間のアクセルとブレーキの操作状況や車速、エンジンの回転数などを記録する装置。飛行機のフライトレコーダーに当たり、事故原因の分析に利用されている。

捜査関係者によると、県警はタクシーからEDRを回収し、警察庁科学警察研究所（千葉県柏市）にデータ解析を依頼。その結果、事故直前にアクセルが踏まれ、ブレーキは踏まれていないことを示す記録が残っていた。

事故を目撃した近くの住民は「タクシーが病院手前で加速し、ブレーキランプも点灯していなかった」と証言しておりEDRの記録は目撃情報とも合致する。また松岡容疑者は一貫して「ブレーキを踏んだ」と供述しているが県警が専門家を交えてタクシーの車体を調べた結果、アクセルやブレーキなどに異常は確認されなかった。

【平川昌範、佐野格】

12/5毎日

高齢運転者の事故に思う

主婦　野本　洋子73（埼玉県戸田市）

高齢者による交通事故が後を絶たない。瞬時の判断ができずにブレーキとアクセルを踏み違えたり、認知症らしい人が運転して事故を起こしたりして、何人もの尊い命が失われている。高齢の運転者に対し厳しい目が向けられるのも、やむを得ないことだと思う。

私も来年に運転免許更新を控えて悩ましいところだが、どうしても車を手放せない事情がある。96歳の母の病院の送迎に加え、今度は夫が病に倒れて、治療のため月数回病院へ行かなくてはならないからだ。治療予約してあった日が大雨でタクシーを頼んでもつかまらず、結局私が送って行った。日常の買い物もまとめ買いをするので、車は必需品なのだ。かといって人様に迷惑をかけることは絶対にあってはならない。

今はただ自分を過信することなく、慎重の上にも慎重を期して安全運転をするしかない。決して事故を起こさぬように心している。

将来像がカジノ立国か

アルバイト　吉澤　重信67（京都市中京区）

カジノ解禁に向けた「統合型リゾート（IR）整備推進法」（カジノ法）がついに成立した。安倍政権の経済成長戦略と日本維新の会が目指す大阪などの地域活性化戦略が結びつき、国会でさしたる論戦もないまま採決されてしまった。報道各社の世論調査でも明らかなように、「反対」の国民の方が多いにもかかわらずだ。

ただ反対する理由についての報道や意見を見ると、多くはギャンブル依存症への懸念だ。しかし、カジノ問題をそれに特化して考えると、本質を見誤ると思う。日本の将来のあるべき姿という視点でとらえるべきだ。文化遺産や自然遺産が豊富な日本に、カジノ目的の観光客がどれだけ訪れるだろうか。海外でアンケート調査でも行ったのだろうか。

やがてこの法律を基に数々のインフラや施設が建設されるだろう。関係者は確かな根拠もなしに経済効果を言い立てるが、もくろみが外れたら負の遺産になりかねない。アベノミクスの名の下、土建国家に後戻りしているようだ。

12/23毎日

1文字0.5円で量産

「他人の記事書き換えるしか」

IT大手ディー・エヌ・エー（DeNA）が外部筆者らの記事をまとめた「キュレーションサイト」に根拠不明な記事を掲載し、10サイトが閉鎖された問題で、ライター経験のある30代男性が毎日新聞の取材に応じた。男性は低品質な記事の大量生産や検索で上位に表示されるための指示など、誤った情報の拡散につながる運営実態の一端を明らかにした。

男性が記事を執筆したのはDeNAのアニメ情報サイト「PUUL（プウル）」。ネット上の仲介業者を通じて1文字0・5円で受注した。経験などは問われなかったという。

低単価のため、まともな収入を得るためには量が必要で、男性は「専門知識のない人が長文記事を何本も書くには、他人の記事をリライトしなければできない。自分も他人のサイトをリライトするしかなかった」と話す。

DeNAは、マニュアルで「他人の記事を書き換える時は、元の記事と同じにならないように」など、「盗用」や書き換えが前提とも取れる指示をしていたことを認めている。問題の発端になった医療情報サイト「WELQ（ウェルク）」でも、医師のブログの一部が勝手に使われ、誤った情報が加筆されていた。

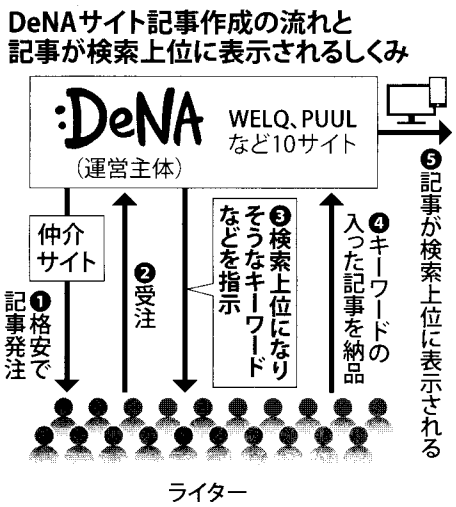
さらに、DeNAは閲覧数を増やすため検索エンジン最適化（SEO）と呼ばれる手法を採用。文中に検索頻度の高い単語を入れて、記事が検索結果上位に表示されやすくしていた。これにより閲覧数が増え、DeNAの広告収入が増える、という仕組みだ。

男性も、DeNAから文中に入れる単語を指定され、「（同じ語で検索した時に）結果の1ページ目に表示されるサイトに掲載された情報や要素は網羅的に入れてほしい」と指示を受けていたという。

ライターは検索上位記事を参照するが、男性が証言するような過程で書かれたサイトの記事が多い。間違っていたり、つぎはぎされたりした情報を参照した記事が次々に再生産されることになる。男性は「正確性からはどんどん遠ざかると思った」と話す。

ネットの問題に詳しい落合洋司弁護士はDeNAのサイトの運営手法について、「他人の権利を侵害せずに運営するのは困難なモデル。キュレーションとは言えず、単なる盗用ではないか。（著作物に勝手に変更を加えられない）『同一性保持権』を侵害している点で悪質性も高い」と批判する。

また、検索に詳しい「SEM総合研究所」（東京都千代田区）の渡辺隆広所長は「検索サイトに対するスパム（迷惑行為）だ」と指摘する。検索大手グーグルは、意味のない文章が検索上位に来ないような仕組みを導入しているが、問題になった記事のようなケースの検出は難しいという。【岡礼子】



DeNA問題でライター経験者

「偽ニュース」に警告

フェイスブック 第三者調査依頼

【ワシントン清水憲司】米フェイスブックは15日、虚偽の情報を記事化した「偽ニュース（フェイクニュース）」対策の導入を発表した。

偽ニュースと見られる情報が発信された場合、利用者の報告をもとに、第三者組織に調査を依頼する仕組みだ。偽ニュースと判断されれば、「Disputed（真偽が問われている）」と表示し、フェイスブック上でシェア（共有）されにくくする。

利用者が偽ニュースと見られる情報を見つけた場合、画面上のボタンを押して報告する。フェイスブックが真偽を判断することは避け、事実確認を行う民間団体や報道機関が加盟する第三者組織に判断を委ねる。

この表示がされた記事を読んだり、シェアしたりすることはできるが、シェアする際に警告を出すことで、シェア数は大きく減ると見込む。また、フェイスブック上の広告として使えないようにし偽ニュースの発信者が収益をあげられないようにする対策も実施する。当面は米国内でのサービスになりそうだ。

家電への攻撃相次ぐ

ウェブカメラやテレビ 対策が急務

工場やインフラのIoT機器だけでなく、家庭でもインターネットにつながるウェブカメラやテレビなどの家電をサイバー攻撃から守る必要性が高まっている。

警察庁がサイバー攻撃を観測するために設置している機器には、ネットにつながった家庭内のウェブカメラや録画機器などに侵入を試みようとする不正アクセスが急増している。IoT機器を狙った攻撃とみられるアクセス回数は10月、1日平均で約1800回（観測機器のアドレス1つ当たり）だった。今夏以降、急増している。

ウイルス対策ソフトなどが標準搭載されていることも多いパソコンに比べ、家庭内の機器の防御対策は遅れている。セキュリティーの能力が低い旧型の無線LAN（構内情報通信網）機器をそのまま使っている家庭も少なくない。ウェブカメラが乗っ取られ、のぞき見される被害も出ている。

ウイルス対策大手のトレンドマイクロは家庭向けにセキュリティー機器も売り込んでいる。ネット家電の増加を受け、対策が急務になっている。